



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 大日本塗料株式会社
 コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,948	6.0	3,183	12.5	3,465	6.0	2,031	3.2
2021年3月期	63,160		2,828	49.0	3,268	43.5	1,968	46.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,895百万円 (73.0%) 2021年3月期 7,014百万円 (636.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.74	71.10	4.2	4.0	4.8
2021年3月期	69.55	68.96	4.4	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については売上高のみ当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより売上高に係る2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	87,705	51,991	55.9	1,730.00
2021年3月期	85,765	50,865	56.0	1,698.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,015百万円 2021年3月期 48,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,364	966	2,841	6,479
2021年3月期	3,641	2,325	499	6,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	707	35.9	1.6
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	708	34.8	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	3.9	1,250	28.4	1,370	21.8	750	18.6	26.47
通期	70,800	5.8	3,300	3.7	3,550	2.4	2,000	1.6	70.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,710,678 株	2021年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,377,931 株	2021年3月期	1,405,329 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,322,840 株	2021年3月期	28,302,780 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,849	5.9	825	8.5	2,082	19.1	1,504	26.1
2021年3月期	37,641		761	45.1	2,572	20.2	2,036	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	53.13	52.66
2021年3月期	71.97	71.36

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については売上高のみ当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより売上高に係る2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,196	33,326	49.2	1,167.66
2021年3月期	65,419	32,375	49.1	1,135.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,083百万円 2021年3月期 32,134百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除等により経済活動が正常化に向かう中、新たな変異株の流行や半導体不足、原材料価格の高騰等の影響が顕在化し、厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましても、緊迫するウクライナ情勢がもたらす世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の更なる上昇が強く懸念されるなど、先行きの不透明感は非常に高まっております。

当社グループの経営成績については、売上高は、国内塗料事業を中心に需要が回復し669億4千8百万円(前連結会計年度比 6.0%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰による影響を強く受けましたが、売上高の増加により、営業利益は31億8千3百万円(同 3億5千4百万円増)、経常利益は34億6千5百万円(同 1億9千6百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千1百万円(同 6千3百万円増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

構造物分野では、機能性新製品の拡販や新市場への展開への取組みが奏功し、売上高は前期を上回りました。工業分野では、売上高は前期を上回ったものの、下半期より世界的な半導体不足の影響を受け、需要は低調に推移いたしました。利益面では、原材料価格の高騰による影響が強まっておりますが、売上高の増加により前期を上回りました。

この結果、売上高は496億2千2百万円(前連結会計年度比 5.1%増)、営業利益は19億9千万円(同 3億5千8百万円増)となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア市場においては、自動車部品分野の販売が増加し、売上高は前期を上回りました。中国市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前期を上回りました。北中米市場においては、上半期における自動車部品分野の販売の増加により、売上高は前期を上回りました。当セグメント全体としましては、売上高は前期を上回ったものの、下半期より世界的に半導体不足の影響が強まり、工業用塗料分野の売上が伸び悩みました。利益面では、原材料価格の高騰の影響により、前期をわずかに上回る水準にとどまりました。

この結果、売上高は69億3千9百万円(前連結会計年度比 26.5%増)、営業利益は2億3千6百万円(同 1千5百万円増)となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では首都圏における需要が低調に推移しておりますが、UV照明分野における紫外線除菌新製品の新規顧客の獲得や照明工事の受注増加により、売上高は前期を上回りました。利益面では、売上高の増加に伴い、前期を上回りました。

この結果、売上高は76億5千6百万円(前連結会計年度比 5.8%増)、営業利益は5億7千7百万円(同 9千7百万円増)となりました。

[蛍光色材事業]

顔料分野では、海外市場において新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前期を上回りました。利益面では、国内市場における高付加価値品の需要減少に加え、原材料価格の高騰による影響を受け、前期を下回りました。

この結果、売上高は12億2千3百万円(前連結会計年度比 9.5%増)、営業利益は4千6百万円(同 8百万円減)となりました。

[その他事業]

売上高は15億7百万円(前連結会計年度比 27.7%減)、営業利益は1億1千4百万円(同 1億4千2百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、877億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億4千万円の増加となりました。流動資産は、347億7千3百万円で前連結会計年度末と比較して16億9千9百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の減少2億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億7千2百万円、棚卸資産の増加12億9千8百万円が主因であります。固定資産は、529億3千2百万円で前連結会計年度末と比較して2億4千万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の減少2億8千5百万円、投資その他の資産の増加5億7千6百万円が主因であります。

負債は、357億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1千3百万円の増加となりました。流動負債は、257億9千万円で前連結会計年度末と比較して13億6千8百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加17億5千7百万円、短期借入金の減少10億5千万円、未払法人税等の増加1億4千7百万円、その他の増加5億2千1百万円が主因であります。固定負債は、99億2千3百万円で前連結会計年度末と比較して5億5千4百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少6億円、リース債務の減少2億3千7百万円、繰延税金負債の増加2億9千9百万円が主因であります。

純資産は、519億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億2千6百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加13億1千6百万円、為替換算調整勘定の増加4億4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8億8千9百万円、非支配株主持分の増加1億7千7百万円が主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億5千7百万円減少し、64億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、33億6千4百万円（前連結会計年度は36億4千1百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費をベースに、仕入債務の増加による収入と、売上債権の増加、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、9億6千6百万円（前連結会計年度は23億2千5百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、28億4千1百万円（前連結会計年度は4億9千9百万円の収入）となりました。これは配当金の支払、短期借入金の返済、長期借入金の返済、リース債務の返済等の支出を主因とするものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化を図っていく中で今後持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による影響を十分に注視する必要があります。

このような情勢の中、当社グループでは構造物分野をはじめとした当社の強みを発揮できる市場を中心に、社会構造の変化へ対応し、新たな付加価値を創出するための製品・技術開発体制の強化を通じて、既存市場のシェア拡大と新市場の開拓を推し進め、収益の拡大に努めてまいります。同時に、最適な生産体制の構築と原材料の統廃合を中心とした製造原価の低減施策に注力し、将来にわたる業績の安定化と高収益化に継続して取り組んでいく所存です。

次期の事業環境としましては、主要市場である国内塗料市場においては、一般用分野は引き続き堅調な需要環境が見込まれますが、工業用分野は半導体不足による影響がなおも残り、需要の本格的な回復には至らないと見込まれます。また、ウクライナ情勢に伴う原材料価格の上昇による影響がいつそう強まることが予想され、これに対する製品価格への転嫁が最重要課題となります。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高708億円、営業利益33億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は経済状況・事業環境の変化や原材料価格の動向等の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

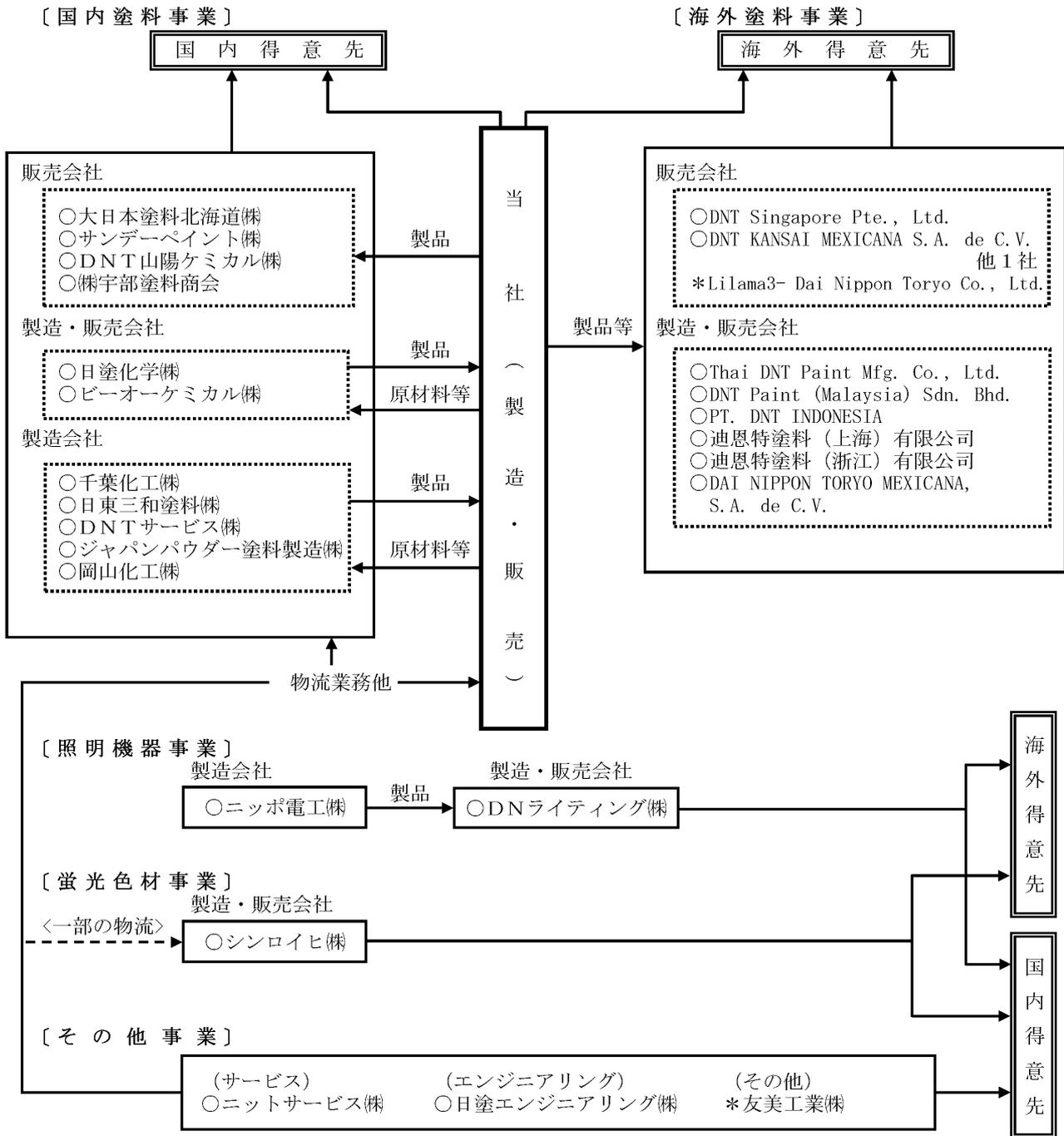
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、2021年5月12日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり25円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり25円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は35.4%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は、連結子会社です。
2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983	6,777
受取手形、売掛金及び契約資産	15,739	16,411
商品及び製品	5,311	5,603
仕掛品	691	905
原材料及び貯蔵品	2,928	3,720
その他	1,448	1,386
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	33,073	34,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,938	22,323
減価償却累計額	△13,985	△14,449
建物及び構築物 (純額)	6,952	7,873
機械装置及び運搬具	22,892	23,441
減価償却累計額	△19,588	△19,669
機械装置及び運搬具 (純額)	3,304	3,772
土地	11,512	11,498
リース資産	1,936	1,902
減価償却累計額	△811	△1,001
リース資産 (純額)	1,125	900
建設仮勘定	1,444	209
その他	6,742	6,820
減価償却累計額	△5,205	△5,483
その他 (純額)	1,537	1,336
有形固定資産合計	25,877	25,591
無形固定資産		
リース資産	156	120
その他	268	254
無形固定資産合計	424	374
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,324
繰延税金資産	1,871	1,794
退職給付に係る資産	16,487	17,264
その他	710	608
貸倒引当金	△66	△25
投資その他の資産合計	26,389	26,965
固定資産合計	52,691	52,932
資産合計	85,765	87,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,583	16,340
短期借入金	4,100	3,050
リース債務	334	312
未払法人税等	282	429
役員賞与引当金	44	56
製品補償引当金	368	370
その他	4,709	5,230
流動負債合計	24,422	25,790
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
リース債務	1,219	981
繰延税金負債	5,137	5,436
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	932	938
環境対策引当金	8	8
その他	77	54
固定負債合計	10,478	9,923
負債合計	34,900	35,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	28,101	29,417
自己株式	△1,614	△1,582
株主資本合計	37,754	39,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,027
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△407	△2
退職給付に係る調整累計額	5,896	5,006
その他の包括利益累計額合計	10,314	9,913
新株予約権	241	243
非支配株主持分	2,554	2,732
純資産合計	50,865	51,991
負債純資産合計	85,765	87,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,160	66,948
売上原価	43,994	47,290
売上総利益	19,165	19,658
販売費及び一般管理費	16,336	16,474
営業利益	2,828	3,183
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	194	210
為替差益	41	148
物品売却益	60	94
雇用調整助成金	178	21
環境対策引当金戻入額	75	—
その他	165	180
営業外収益合計	743	673
営業外費用		
支払利息	75	65
売上債権売却損	34	33
支払補償費	23	135
製品補償引当金繰入額	47	109
その他	122	48
営業外費用合計	303	391
経常利益	3,268	3,465
特別利益		
固定資産売却益	82	240
投資有価証券売却益	44	82
その他	2	—
特別利益合計	129	323
特別損失		
固定資産売却損	37	0
固定資産処分損	61	116
減損損失	73	17
事業構造改善費用	140	30
その他	8	14
特別損失合計	321	177
税金等調整前当期純利益	3,076	3,611
法人税、住民税及び事業税	583	595
法人税等調整額	406	732
法人税等合計	989	1,328
当期純利益	2,087	2,283
非支配株主に帰属する当期純利益	118	251
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	2,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,087	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	84
為替換算調整勘定	△359	418
退職給付に係る調整額	3,962	△890
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	4,927	△387
包括利益	7,014	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,011	1,631
非支配株主に係る包括利益	2	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	26,841	△1,617	36,491
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
新株予約権の行使		△0		3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,260	3	1,263
当期末残高	8,827	2,440	28,101	△1,614	37,754

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,617	1,882	△164	1,935	5,271	212	2,704	44,679
当期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する当期純利益								1,968
自己株式の取得								△0
自己株式処分差損の振替								—
新株予約権の行使						△2		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325		△243	3,961	5,042	31	△149	4,924
当期変動額合計	1,325	—	△243	3,961	5,042	28	△149	6,185
当期末残高	2,943	1,882	△407	5,896	10,314	241	2,554	50,865

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	28,101	△1,614	37,754
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		31	23
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,316	31	1,347
当期末残高	8,827	2,440	29,417	△1,582	39,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,943	1,882	△407	5,896	10,314	241	2,554	50,865
当期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する当期純利益								2,031
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84		404	△889	△400	2	177	△220
当期変動額合計	84	—	404	△889	△400	2	177	1,126
当期末残高	3,027	1,882	△2	5,006	9,913	243	2,732	51,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,076	3,611
減価償却費	2,426	2,545
事業構造改善費用	140	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	12
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,315	△2,054
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	34	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△87	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△36
受取利息及び受取配当金	△220	△227
支払利息	75	65
持分法による投資損益 (△は益)	2	2
雇用調整助成金	△178	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△240
固定資産処分損益 (△は益)	61	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△82
減損損失	73	17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,484	△593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	413	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783	1,608
その他	△656	△17
小計	4,420	3,542
利息及び配当金の受取額	219	229
利息の支払額	△72	△65
雇用調整助成金の受取額	175	24
事業構造改善費用の支払額	△80	△45
法人税等の還付額	225	337
法人税等の支払額	△1,248	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244	△328
定期預金の払戻による収入	244	294
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△1,302
有形固定資産の売却による収入	327	298
有形固定資産の除却による支出	△91	△125
無形固定資産の取得による支出	△18	△65
投資有価証券の取得による支出	△16	△13
投資有価証券の売却による収入	241	265
その他	26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325	△966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,339	△1,050
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△381	△394
配当金の支払額	△707	△707
非支配株主への配当金の支払額	△150	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	499	△2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,672	△257
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	6,736
現金及び現金同等物の期末残高	6,736	6,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

製品の輸送に対する対価として顧客から收受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」が684百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加しており、連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」が21百万円増加し、「その他」が同額減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が96百万円増加し、「その他」が同額減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、製品の輸送に対する対価として顧客から收受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当連結会計年度の外部顧客への売上高が、それぞれ「国内塗料」で737百万円、「蛍光色材」で4百万円増加しており、セグメント間の内部売上高又は振替高が、それぞれ「国内

塗料」で35百万円、「蛍光色材」で1百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成して開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,232	5,486	7,239	1,117	61,075	2,084	63,160	—	63,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	942	0	17	76	1,036	2,164	3,201	△3,201	—
計	48,175	5,486	7,256	1,193	62,111	4,249	66,361	△3,201	63,160
セグメント利益	1,631	221	479	54	2,387	257	2,645	183	2,828
セグメント資産	67,611	10,271	12,618	1,193	91,695	2,658	94,353	△8,587	85,765
その他の項目									
減価償却費	1,834	289	217	56	2,397	28	2,426	—	2,426
持分法適用会 社への投資額	22	5	—	—	28	29	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,063	891	115	118	3,189	24	3,213	—	3,213

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△8,587百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	49,622	6,939	7,656	1,223	65,441	1,507	66,948	—	66,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,028	1	84	87	1,202	2,374	3,577	△3,577	—
計	50,650	6,940	7,740	1,311	66,643	3,881	70,525	△3,577	66,948
セグメント利益	1,990	236	577	46	2,850	114	2,965	218	3,183
セグメント資産	68,220	11,870	13,069	1,242	94,403	2,580	96,984	△9,278	87,705
その他の項目									
減価償却費	1,850	364	239	61	2,516	28	2,545	—	2,545
持分法適用会 社への投資額	—	0	—	—	0	31	32	—	32
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,159	522	199	35	1,917	55	1,972	—	1,972

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額218百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△9,278百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
22,404	3,473	25,877

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	11,806	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,483	7,465	66,948

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,679	3,911	25,591

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	12,726	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	73	—	—	—	—	—	73

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	—	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,698.23円	1,730.00円
1株当たり当期純利益	69.55円	71.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.96円	71.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,968	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,968	2,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,302	28,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	241	252
(うち新株予約権(千株))	(241)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	341
受取手形	3,183	3,331
売掛金	6,030	6,337
商品及び製品	2,244	2,671
仕掛品	325	419
原材料及び貯蔵品	791	1,082
短期貸付金	932	1,073
未収入金	3,400	3,602
その他	273	294
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	18,492	19,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,544	3,292
構築物	363	329
機械及び装置	1,181	1,131
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	777	602
土地	8,900	8,872
リース資産	1,028	837
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	15,796	15,084
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	95	85
リース資産	153	119
その他	38	44
無形固定資産合計	351	313
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,043
関係会社株式	13,071	13,080
長期貸付金	2,515	2,482
前払年金費用	7,919	9,773
その他	367	282
貸倒引当金	△51	△12
投資その他の資産合計	30,779	32,649
固定資産合計	46,927	48,047
資産合計	65,419	67,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,808	2,031
買掛金	10,564	11,945
短期借入金	3,500	2,450
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	277	258
未払金	676	750
未払費用	674	684
未払法人税等	86	83
預り金	7,441	7,873
役員賞与引当金	19	19
製品補償引当金	368	366
その他	197	113
流動負債合計	26,215	27,177
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
リース債務	1,040	859
繰延税金負債	2,541	3,211
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	110	98
その他	33	20
固定負債合計	6,828	6,693
負債合計	33,044	33,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	109	106
繰越利益剰余金	16,841	17,633
利益剰余金合計	17,731	18,520
自己株式	△1,614	△1,582
株主資本合計	27,388	28,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,863	2,991
土地再評価差額金	1,882	1,882
評価・換算差額等合計	4,746	4,874
新株予約権	241	243
純資産合計	32,375	33,326
負債純資産合計	65,419	67,196

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,641	39,849
売上原価	26,951	29,288
売上総利益	10,689	10,561
販売費及び一般管理費	9,928	9,735
営業利益	761	825
営業外収益		
受取利息	59	45
受取配当金	1,149	712
不動産賃貸料	236	234
業務受託料	303	296
その他	298	272
営業外収益合計	2,047	1,561
営業外費用		
支払利息	91	86
売上債権売却損	34	32
製品補償引当金繰入額	47	105
賃貸費用	29	25
その他	33	55
営業外費用合計	235	305
経常利益	2,572	2,082
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	44	30
その他	—	4
特別利益合計	44	135
特別損失		
固定資産処分損	49	76
投資有価証券評価損	7	—
その他	2	1
特別損失合計	59	77
税引前当期純利益	2,556	2,140
法人税、住民税及び事業税	86	21
法人税等調整額	433	614
法人税等合計	519	635
当期純利益	2,036	1,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	114	15,508	16,403	△1,617	26,056
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△4	4	—		—
剰余金の配当							△707	△707		△707
当期純利益							2,036	2,036		2,036
自己株式の取得									△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0			△0	△0		—
新株予約権の行使			△0	△0					3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	1,333	1,328	3	1,331
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	109	16,841	17,731	△1,614	27,388

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,600	1,882	3,482	212	29,751
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△707
当期純利益					2,036
自己株式の取得					△0
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263		1,263	31	1,294
当期変動額合計	1,263	—	1,263	28	2,623
当期末残高	2,863	1,882	4,746	241	32,375

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	109	16,841	17,731	△1,614	27,388
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△707	△707		△707
当期純利益							1,504	1,504		1,504
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△7	△7					31	23
自己株式処分差損の振替			7	7			△7	△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	791	789	31	820
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	106	17,633	18,520	△1,582	28,208

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,863	1,882	4,746	241	32,375
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△707
当期純利益					1,504
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128		128	2	130
当期変動額合計	128	—	128	2	951
当期末残高	2,991	1,882	4,874	243	33,326

6. その他

役員の変動(2022年6月29日付)

[代表者の変動]

該当事項はありません。

[その他役員の変動]

①新任取締役候補

取 締 役	なか たに まさ ゆき 中 谷 昌 幸〔現 執行役員 国際本部長〕
社 外 取 締 役	さ どう ひろ し 佐 藤 弘 志〔現 三菱マテリアル株式会社 取締役常勤監査委員〕
社 外 取 締 役	ば ば こう じ 馬 場 浩 司〔現 三菱ロジスネクスト株式会社 常勤監査役〕

②退任予定取締役

取 締 役	き むら なお ゆき 木 村 直 之〔現 取締役 国際本部統括兼資材担当〕
社 外 取 締 役	はい ざき きょう いち 灰 崎 恭 一
社 外 取 締 役	むこう はら みち たか 向 原 通 隆

③新任監査役候補

常 勤 監 査 役	き むら なお ゆき 木 村 直 之〔現 取締役 国際本部統括兼資材担当〕
-----------	--

④退任予定監査役

常 勤 監 査 役	こ ばやし まさ き 小 林 正 樹
-----------	-----------------------

以 上